



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社 i - p l u g 上場取引所 東
コード番号 4177 URL https://i-plugin.co.jp/
代表者 （役職名） 代表取締役社長 C E O （氏名） 山田 雅人
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 C F O （氏名） 阪田 貴郁 T E L 06-6306-6125
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,164	15.2	△389	—	△389	—	△263	—
2026年3月期第1四半期	1,011	28.3	△283	—	△283	—	△180	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △263百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △180百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△66.00	—
2026年3月期第1四半期	△45.65	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	5,946	1,419	23.9
2026年3月期	5,013	1,897	37.8

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,419百万円 2026年3月期 1,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	54.00	54.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	54.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	6,910	20.0	840	17.4	837	16.2	553	138.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	3,986,402株	2026年3月期	3,986,402株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,342株	2026年3月期	917株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	3,985,166株	2026年3月期1Q	3,963,188株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料をTDnetに本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

(売上高)

2027年卒の大卒求人倍率は1.62倍と、2026年卒の1.66倍から0.04ポイント低下しているものの、大学卒の平均初任給額は4年連続で増加しており、企業の採用意欲は引き続き高い状態が続いております（出典：リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」）。また、就職活動の状況について、2027年卒の就職内定率（2026年6月1日時点）は、77.2%と5月1日時点から10.2ポイント伸長し、選考解禁時点で8割に迫る結果となりました。

（出典：㈱インディードリクルートパートナーズ「就職内定率調査」）。2027年卒の採用活動・就職活動においても、引き続き採用難からくる、優秀な人材を早期に確保したいという企業間の競争の激化や学生の早期内定獲得への意識の高まりなどを背景に、前年までと同様に早期化が継続していることがうかがえます。

一方、当第1四半期連結会計期間末におけるOfferBox企業登録数（累積）は、2.2万社（前年同月比9.9%増）、OfferBox2027年卒学生登録数（累積）は、25.7万人（同13.2%増）となりました。オファー送信数及びオファー承認数がいずれも累計で前年同期比において増加していることから、OfferBox利用企業の採用意欲は高い状態を継続しているといえます。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,164,246千円（前年同期比15.2%増）、OfferBoxの2027年卒内定決定人数は5,799人（同11.3%増）となりました。

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。サービス別に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

OfferBox（早期定額型）

2028年卒を対象とした早期定額型は、新卒採用市場の早期化ニーズを着実に取り込むことで、受注高は好調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間のOfferBox（早期定額型）の売上高は808,549千円（前年同期比23.0%増）となりました。

OfferBox（成功報酬型）

2027年卒を対象とした成功報酬型は、早期定額型への切り替えが進んだ結果、早期定額型の入社合意率の消化となる決定が増加していることなどから前年同期比で減少しました。この結果、当第1四半期連結累計期間のOfferBox（成功報酬型）の売上高は179,583千円（前年同期比10.8%減）となりました。

eF-1G（適性検査）

適性検査サービスの受検件数は前年同期比で減少しましたが、適性検査に付随する分析等は堅調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間のeF-1G（適性検査）の売上高は79,717千円（前年同期比0.6%減）となりました。

その他

就活イベントサービス「Tsunagaru就活」、会員制コミュニティスペース「OfferBox VVV Station」、顧客紹介等の売上高が含まれており好調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の売上高は96,397千円（前年同期比34.0%増）となりました。

(営業損失)

主力であるOfferBox事業は好調を継続しており、更なる成長の為の人員強化、プロモーション関連の投資を実施しております。これに加えて、第1四半期連結累計期間の売上高の季節性から、当第1四半期連結累計期間の営業損失は389,785千円（前年同期は営業損失283,326千円）となりました。

(経常損失)

銀行借入れに対する支払利息を計上しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の経常損失は389,617千円（前年同期は経常損失283,329千円）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損失)

税金計算に四半期特有の会計処理を採用し、法人税等を△126,594千円計上しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は263,022千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失180,911千円）となりました。

(第1四半期連結累計期間の季節性)

当社グループの売上構成として、OfferBox早期定額型の売上高が78.0%（2026年3月期）を占めます。この早期定額型の受注は、近年は第1四半期に集中する傾向にあります。また、OfferBox早期定額型の売上高は、役務提供期間の経過に応じて収益を認識するため、下期に偏重する傾向にあります。

四半期連結会計期間の売上高及び営業利益の推移

2026年3月期	第1四半期 (4－6月期)	第2四半期 (7－9月期)	第3四半期 (10－12月期)	第4四半期 (1－3月期)	年度計
売上高（千円）	1,011,060	1,380,369	1,684,074	1,681,411	5,756,915
構成比（%）	17.6	24.0	29.2	29.2	100.0
営業損益（千円）	△283,326	183,292	493,993	321,693	715,653

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,946,234千円となり、前連結会計年度末に比べ932,798千円増加いたしました。これは主に、4月及び5月の受注増により現金及び預金が202,053千円増加したこと、未経過の代理店手数料の増加により前払費用が346,416千円増加したこと、プロダクト開発によりソフトウェアが208,942千円増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,526,918千円となり、前連結会計年度末に比べ1,411,037千円増加いたしました。これは主に、早期定額型の受注が好調であったため、この収益認識から生じる契約負債が1,769,375千円増加した一方で、短期借入金の返済等で流動負債その他が175,241千円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,419,316千円となり、前連結会計年度末に比べ478,239千円減少いたしました。これは、売上高の季節性から第1四半期連結会計期間は赤字となるため、親会社株主に帰属する四半期純損失が263,022千円となったこと、配当により利益剰余金が215,216千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,886	3,468,939
売掛金及び契約資産	157,523	280,581
前払費用	259,511	605,927
その他	5,659	2,632
貸倒引当金	△357	△277
流動資産合計	3,689,224	4,357,804
固定資産		
有形固定資産	73,675	136,240
無形固定資産		
のれん	27,204	23,803
ソフトウェア	654,686	863,628
その他	232,548	109,114
無形固定資産合計	914,439	996,547
投資その他の資産	336,097	455,642
固定資産合計	1,324,212	1,588,430
資産合計	5,013,436	5,946,234
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	104,192	100,008
未払金	382,764	370,126
未払法人税等	149,051	7,758
契約負債	1,849,647	3,619,023
その他	591,538	416,297
流動負債合計	3,077,193	4,513,213
固定負債		
長期借入金	25,011	—
資産除去債務	13,676	13,705
固定負債合計	38,687	13,705
負債合計	3,115,881	4,526,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,078	684,078
資本剰余金	561,836	561,836
利益剰余金	651,918	173,678
自己株式	△277	△277
株主資本合計	1,897,555	1,419,316
純資産合計	1,897,555	1,419,316
負債純資産合計	5,013,436	5,946,234

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,011,060	1,164,246
売上原価	136,292	181,128
売上総利益	874,768	983,118
販売費及び一般管理費	1,158,094	1,372,903
営業損失(△)	△283,326	△389,785
営業外収益		
受取利息	1	270
助成金収入	283	—
受取手数料	363	604
その他	54	144
営業外収益合計	702	1,019
営業外費用		
支払利息	595	594
株式交付費	110	257
その他	—	0
営業外費用合計	706	851
経常損失(△)	△283,329	△389,617
税金等調整前四半期純損失(△)	△283,329	△389,617
法人税等	△102,418	△126,594
四半期純損失(△)	△180,911	△263,022
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△180,911	△263,022
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△180,911	△263,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△180,911	△263,022

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	44,888千円	60,750千円
のれんの償却額	3,400	3,400

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。